

立山町地域開発事業経営戦略

団 体 名 : 立山町

事 業 名 : 地域開発事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

※複数の施工地区を有する事業にあつては、施工地区ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	平成24年5月21日
職 員 数	一 人	事 業 の 種 類	内陸工業用地等造成事業
施 工 地 区	利田地区企業団地		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

(2) 土地造成状況等

施 工 地 区 名	利田地区企業団地	
土地造成状況 (令和3年度までに造成) (令和3年度までに売却) *1	ア 総 事 業 費	1,403,408,870 円
	イ 総 面 積	105,281 m ²
	ウ m ² 当たり造成予定単価 (ア / イ)	13,330 円/m ²
	エ 売 却 予 定 代 金 *2	1,229,663,752 円
	オ 売 却 予 定 面 積	102,604 m ²
	カ m ² 当たり売却予定単価 (エ / オ)	11,985 円/m ²
	キ 事 業 費 回 収 率 (エ × 100 / ア)	87.6 %
元利金債発行状況 (令和3年度までに償還)	発 行 額 累 計	873,868,000 円
造成地処分状況 (令和3年度) ※直近年度分を記載	ア 売 却 代 金	1,152,563,752 円
	イ 売 却 面 積	99,904 m ²
	ウ m ² 当たり売却単価 (ア / イ)	11,537 円/m ²

(3) 現在の経営状況

事業費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	%	H30	%	R元	%
企業債残高 ※過去3年度分を記載	H29	65,900 千円	H30	0 千円	R元	0 千円
上記のうち満期一括 償還企業債残高 ※過去3年度分を記載	H29	65,900 千円	H30	0 千円	R元	0 千円
上記のうち、5年以内に 償還期限が到来するもの ※過去3年度分を記載	H29	千円	H30	千円	R元	千円
売却用土地の 時価評価(相当)額 ※過去3年度分を記載	H29	千円	H30	千円	R元	千円
企業債償還のための 積立金残高 ※過去3年度分を記載	H29	千円	H30	千円	R元	千円
他会計補助金累計額 ※過去3年度分を記載	H29	千円	H30	千円	R元	千円
売却予定地計画 年度経過率 ※過去3年度分を記載	H29	%	H30	%	R元	%
<p>当事業については独立採算制を原則としており、主に企業債を財源として造成を行っている。一方で、企業用地の造成に併せて行う附帯工事(消火栓等)については、一般会計で負担すべき費用であるため、一般会計繰入金を財源としている。造成費の財源とした企業債は、土地の売却益をもって一括償還しており、将来世代に負担を残さない健全な経営に努めている。</p>						

(4) 賃貸方式により造成地等を活用する場合における活用状況

--

2. 将来の事業環境

(1) 周辺の社会経済情勢の状況

<p>令和3年1月期における北陸財務局富山県内経済情勢によると、富山県内の経済情勢に係る総括判断は「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。」となっている。ただし、個人消費や生産活動は緩やかに持ち直しつつあるが、雇用情勢が弱い動きとなっていること、また設備投資や企業収益が減少見込となっていることから、依然として厳しい状況にあると推測される。</p>

(2) 土地造成・処分の見通し

立山町ではオーダーメイド方式を採用しており、企業と協定締結の上、土地造成を行うため、確実に売却できる見込となっている。利田地区においては平成24年度から令和2年度までで約10ha造成、売却している。令和3年度以降も引き続き誘致活動を行い、利田地区企業団地の造成に取り組んでいく。

施 工 地 区 名		利田地区企業団地					
項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	小計	
造成実績・計画							
造成面積(㎡)	0	2,830	—	—	—	2,830	
処分実績・計画							
売却面積(㎡)	0	2,700	—	—	—	2,830	
売却単価(千円/㎡)	0	28.6	—	—	—		
土地売却収入(千円)	0	77,100	—	—	—	77,100	
当該年度末(予定)未売却面積(㎡)	0	130	—	—	—	130	
項 目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計	
造成実績・計画							
造成面積(㎡)	—	—	—	—	—	2,830	
処分実績・計画							
売却面積(㎡)	—	—	—	—	—	2,830	
売却単価(千円/㎡)	—	—	—	—	—		
土地売却収入(千円)	—	—	—	—	—	77,100	
当該年度末(予定)未売却面積(㎡)	—	—	—	—	—	130	

(3) 組織の見通し

事業を所管する商工観光課職員は2名であり、いずれも兼任職員である。今後も人員については維持しつつ、異動等で職員が交代しても業務が滞ることのないよう、業務の見える化や共有を図っていく。

3. 経営の基本方針

第9次町総合計画における主要施策の1つとして企業誘致の推進を掲げており、地域の特性に合わせた企業誘致を図り、地域経済の活性化と雇用の創出に努めることとしている。また、令和3年度～令和12年度を計画期間とする第10次町総合計画においても、地域特性に合わせた多様な業種・規模の企業誘致を進め、地域経済の活性化及び雇用の場の確保に努めることとしている。交通利便性の高さや自然と調和した景観等といった町の強みを活かした誘致活動を積極的に行い、また土地の造成についてはオーダーメイド方式とすることで、企業のニーズに即した土地を造成し、確実な売却を見込む。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	

R3年度は約2,830㎡の企業用地造成を計画し、同年度内に完成予定である。その内約2,700㎡は売却企業が決定している。残り約130㎡については企業用地造成に伴う残地であり、併せて造成し、今後進出が決定した企業へ売却する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	

R3年度に造成を行う企業用地については、同年度中に売却まで完了するため、企業債は借入せず土地売却収入を財源とする。また、残地の造成については一般会計繰入金を財源とし、今後進出を決定した企業へ売却することで事業費を回収する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

県外での企業誘致に係る協議や研修会等に参加するための旅費を計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

既存の造成計画の見直し	
新規造成計画	オーダーメイド方式であることから、企業の要望により進出が決定した段階で新規に計画を作成する。
民間活用	
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

土地売却の促進	パンフレット、町ホームページ等で企業立地に関する情報を掲載し、企業誘致に向けたPR活動を積極的に行う。
売却単価の設定	
企業債	
繰入金	
資産の有効活用等による収入増加の取組	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	
職員給与費	
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性

公営企業として実施する 必 要 性	立山町ではオーダーメイド方式を採用していることから、企業との協定締結後、地権者との交渉や農地関係等の各種許可申請を迅速に行う必要があります、公営企業として町が行うことでスムーズに進めることができるため。
----------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略は今後の事業展開に伴い、適宜見直しを行う。
-------------------------	----------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和3年度							
区 分											
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 10,214	183	1,704	△ 1,711							
積 立 金 (K)											
前年度からの繰越金 (L)	16,254	6,040	6,223	7,927							
前年度繰上充用金 (M)											
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	6,040	6,223	7,927	6,216							
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	137	260	410								
実 質 収 支 黒 字 (P)	5,903	5,963	7,517	6,216							
(N)-(O) 赤 字 (Q)											
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)											
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)											
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R)											
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	107,200	181,100		77,100							
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T)											
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)											
健全化法施行令第3条第1項第4号二に規定する 土地収入見込額 (V)											
健全化法施行規則第9条第5号Bにより算定した 未売出土地収入見込額 (W)											
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (X)											
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(X)×100)											
他会計借入金残高 (Y)											
地方債残高 (Z)											

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和3年度						
区 分										
収益的収支分										
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金										
資本的収支分	3,541	445	1,862	3,440						
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金	3,541	445	1,862	3,440						
合 計	3,541	445	1,862	3,440						